

# 平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月17日

上場会社名 日本郵船株式会社  
 コード番号 9101  
 (URL <http://www.nykline.co.jp>)

上場取引所 東大名  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 宮原 耕 治  
 問合せ先 財務グループIR室長 磯田 裕 治 TEL (03) 3284 - 6008  
 広報グループ長 永井 圭 造 TEL (03) 3284 - 5058

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 17日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

### (1)経営成績 (百万円未満切り捨て表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	749,174	5.3	67,963	37.8	60,132	37.4
15年 3月期	711,473	5.0	49,325	6.4	43,749	1.6

	当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益		潜在株式調整後 1株当たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	27,590	118.7	22.52	-	-	9.7	7.3	8.0
15年 3月期	12,614	4.6	10.22	-	-	4.7	5.5	6.1

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 1,221,797,906株 15年 3月期 1,225,783,850株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年 3月期	10.00	5.00	5.00	12,217	44.4	3.9
15年 3月期	7.50	3.75	3.75	9,192	73.4	3.6

(注)16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

### (3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	853,032	317,083	37.2	259.49
15年 3月期	794,490	253,394	31.9	207.30

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 1,221,619,502株 15年 3月期 1,221,946,112株  
 期末自己株式数 16年 3月期 8,568,571株 15年 3月期 8,241,961株

## 2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
					中間	期末	
中間期	380,000	34,000	33,000	16,000	5.00	-	-
通 期	750,000	77,000	72,000	39,000	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円92銭

業績予想の前提: 為替レート(中間期及び通期) 105円/US\$ 燃料油価格(中間期及び通期) US\$170/MT

\* 上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8~13ページを参照してください。

## 11. 個別財務諸表等

1.

## 貸借対照表

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日)		前 期 (平成15年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	11,021		28,469		17,448
営業未収金	52,061		50,921		1,139
短期貸付金	56,400		46,569		9,831
立替金	2,039		1,160		878
貯蔵品	9,181		10,508		1,327
繰延及び前払費用	31,593		29,440		2,153
代理店債権	6,099		6,588		488
繰延税金資産	5,503		3,970		1,533
その他	14,766		8,384		6,381
貸倒引当金	16,597		12,648		3,949
流動資産合計	172,070	20.2	173,365	21.8	1,295
固定資産					
(有形固定資産)					
船舶	117,309		135,284		17,975
建物	25,810		30,138		4,328
器具及び備品	1,619		1,228		391
土地	39,647		40,965		1,317
建設仮勘定	3,136		1,165		1,971
その他	2,043		2,107		64
有形固定資産合計	189,566	22.2	210,890	26.6	21,323
(無形固定資産)					
借地権	513		1,098		584
ソフトウェア	9,656		7,916		1,739
その他	722		786		64
無形固定資産合計	10,892	1.3	9,802	1.2	1,090
(投資その他の資産)					
投資有価証券	205,087		133,795		71,291
関係会社株式	152,406		134,115		18,290
関係会社出資金	1,320		841		478
長期貸付金	103,506		95,026		8,480
繰延税金資産	-		12,693		12,693
その他	25,873		32,008		6,134
貸倒引当金	7,824		8,315		491
投資その他の資産合計	480,369	56.3	400,164	50.4	80,204
固定資産合計	680,828	79.8	620,856	78.2	59,971
繰延資産					
社債発行費	134		268		134
繰延資産合計	134	0.0	268	0.0	134
資産合計	853,032	100.0	794,490	100.0	58,541

## 日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日)		前 期 (平成15年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
営業未払金	47,944		46,313		1,631
社債短期償還金	20,000		21,000		1,000
短期借入金	40,178		49,772		9,593
未払金	2,074		2,393		319
未払法人税等	17,318		7,630		9,687
前受金	19,264		20,540		1,276
預り金	29,163		20,595		8,567
代理店債務	1,197		1,561		364
賞与引当金	2,671		2,434		237
その他	10,373		3,727		6,645
流動負債合計	190,186	22.3	175,969	22.1	14,216
固定負債					
社債	100,800		120,800		20,000
長期借入金	207,802		221,942		14,140
繰延税金負債	11,810		-		11,810
退職給付引当金	1,362		391		971
役員退職慰労引当金	775		1,364		589
特別修繕引当金	3,930		4,662		732
日本国際博覧会出展引当金	15		-		15
その他	19,265		15,965		3,299
固定負債合計	345,762	40.5	365,126	46.0	19,364
負債合計	535,948	62.8	541,096	68.1	5,147
(資本の部)					
資本金	88,531	10.4	88,531	11.1	-
資本剰余金					
資本準備金	93,198	10.9	93,198	11.7	-
利益剰余金	96,797	11.4	79,988	10.1	16,808
利益準備金	13,146		13,146		-
任意積立金					
配当準備積立金	50		50		-
特別償却積立金	6,892		8,888		1,995
投資損失積立金	4		5		0
圧縮記帳積立金	4,043		2,745		1,297
圧縮記帳特別勘定積立金	-		1,385		1,385
別途積立金	28,324		28,324		-
当期末処分利益	44,335		25,443		18,892
その他有価証券評価差額金	41,639	4.9	5,388	0.7	47,027
自己株式	3,081	0.4	2,934	0.3	147
資本合計	317,083	37.2	253,394	31.9	63,689
負債及び資本合計	853,032	100.0	794,490	100.0	58,541

## 2.

## 損益計算書

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 期 〔自平成15年4月1日〕 至平成16年3月31日		前 期 〔自平成14年4月1日〕 至平成15年3月31日		増減金額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営 業 収 益		%		%		%
海 運 業 収 益	739,857		701,831		38,025	
そ の 他 事 業 収 益	9,317		9,641		324	
営業収益計	749,174	100.0	711,473	100.0	37,701	5.3
営 業 費 用						
海 運 業 費 用	634,624		618,730		15,893	
そ の 他 事 業 費 用	7,314		6,945		369	
一 般 管 理 費	39,272		36,472		2,800	
営業費用計	681,211	90.9	662,147	93.1	19,063	2.9
営業利益	67,963	9.1	49,325	6.9	18,637	37.8
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,687		10,032		3,344	
そ の 他 営 業 外 収 益	1,070		1,326		255	
営業外収益計	7,757	1.0	11,358	1.6	3,600	31.7
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	9,285		10,895		1,610	
そ の 他 営 業 外 費 用	6,303		6,038		264	
営業外費用計	15,588	2.1	16,934	2.4	1,345	7.9
経常利益	60,132	8.0	43,749	6.1	16,383	37.4
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	1,613		505		1,107	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	496		1,207		711	
そ の 他 特 別 利 益	1,637		3,514		1,876	
特別利益計	3,746	0.5	5,226	0.7	1,480	28.3
特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損	722		563		159	
関 係 会 社 整 理 損	900		2,531		1,631	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	50		6,608		6,558	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,870		1,856		13	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,294		9,124		1,170	
備 船 解 約 金	2,499		2,853		354	
そ の 他 特 別 損 失	779		3,109		2,330	
特別損失計	17,116	2.3	26,647	3.7	9,531	35.8
税 引 前 当 期 純 利 益	46,762	6.2	22,328	3.1	24,433	109.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	23,601	3.1	8,997	1.2	14,604	162.3
法 人 税 等 調 整 額	4,429	0.6	716	0.1	5,146	-
当 期 純 利 益	27,590	3.7	12,614	1.8	14,976	118.7
前 期 繰 越 利 益	22,854	3.0	17,441	2.4	5,413	31.0
自 己 株 式 処 分 差 損	-	-	2	0.0	2	-
中 間 配 当 額	6,109	0.8	4,609	0.6	1,499	32.5
当 期 未 処 分 利 益	44,335	5.9	25,443	3.6	18,892	74.3

### 3. 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次の通りであります。

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末前 1 ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

#### 2. デリバティブ取引の評価基準.....時価法

#### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

燃料油.....移動平均法による低価法

船用品その他.....先入先出法による原価法

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

船舶及び建物.....法人税法の規定に基づく定額法

その他.....法人税法の規定に基づく定率法

無形固定資産

ソフトウェア.....社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他.....法人税法の規定に基づく定額法

#### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費.....商法施行規則の規定により3年間に每期均等額を償却しております。

#### 6. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役及び監査役退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金.....船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、船舶の将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

日本国際博覧会出展引当金.....日本国際博覧会の出展による支出に備えるため、租税特別措置法の規定による繰入限度額を基準として計上しております。

## 7. 収益及び費用の計上基準

コンテナ船.....貨物運賃及び運航費については、個々の貨物の輸送期間の経過に応じて計上する複合輸送進行基準を採用しております。

コンテナ船以外.....貨物運賃、運航費、運航船に係る船費及び借船料並びにこれらに対応する貸船料については、発港地から帰港地を一単位とする航海完了基準を採用しております。

## 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. ヘッジ会計の方法

債権及び債務における金利変動リスク、為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスクを相殺するためのデリバティブ取引等に対し、ヘッジ会計を適用しております。また、燃料油購入等における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。その方法は、繰延ヘッジを採用しておりますが、通貨スワップ・為替予約のうち所定の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップのうち所定の要件を満たすものについては特例処理を行っております。また、借入金・社債等の金利変動リスクに対しては金利スワップを、金銭債権債務・在外子会社等への投資・予定取引等の外貨建取引の為替変動リスクに対しては通貨スワップ・為替予約・外貨建金銭債権債務等を、燃料油等の価格変動リスクに対してはスワップ等をヘッジ手段としております。ヘッジ有効性の評価は、毎期末及び中間期末に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 主 な 注 記 事 項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	294,061 百万円
2. 有形固定資産の圧縮記帳額	446 百万円
3. 保証債務等	536,251 百万円
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	59,260 百万円

4.

## 利益処分案

(単位:百万円)

摘 要	当 期		前 期		増減金額
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
当期末処分利益	44,335		25,443		18,892
任意積立金取崩額					
特別償却積立金取崩額	2,207		2,169		37
投資損失積立金取崩額	1		1		0
圧縮記帳積立金取崩額	1,559		154		1,404
圧縮記帳特別勘定積立金取崩額	-		1,385		1,385
合 計	48,103		29,154		18,949
これを次の通り処分致します。					
配 当 金	6,108 (1株につき5円)		4,582 (1株につき3円75銭)		1,525
取締役賞与金	80		90		10
特別償却積立金	-		174		174
投資損失積立金	-		0		0
圧縮記帳積立金	579		1,452		873
別途積立金	20,000		-		20,000
合 計	26,767		6,299		20,467
次期繰越利益	21,336		22,854		1,518

注. 平成15年12月8日に、6,109,037,815円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

5.

## 有価証券(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)

(単位:百万円)

種 類	当 期 末 (平成16年3月31日)			前 期 末 (平成15年3月31日)		
	貸借対照表 価 額	時 価	差 額	貸借対照表 価 額	時 価	差 額
子会社株式	2,309	33,158	30,849	2,309	14,547	12,238
関連会社株式	4,116	18,876	14,759	4,116	5,098	981
合 計	6,425	52,035	45,609	6,425	19,645	13,220

## 12. 役員 の 異 動

### 新任取締役候補

佐 藤 実（現 当社経営委員）

上 藤 泰 三（現 当社経営委員）

井 上 幸 一（現 当社経営委員）

杉 浦 哲（現 当社経営委員）

### 退任予定取締役（6月29日開催予定第117期定時株主総会終結時）

取締役 平 野 裕 司（当社特別顧問に就任予定）

取締役 上江洲 由 亘（株式会社MTI社長）

取締役 矢 野 俊 一（郵船航空サービス株式会社副社長に就任予定）

なお、当社は平成14年4月1日付で経営委員制度を導入しております。平成16年4月1日現在の経営委員は次のとおりです。

代表取締役会長経営委員	草 刈 隆 郎
代表取締役社長経営委員	宮 原 耕 治
代表取締役副社長経営委員	間 宮 忠 敏
代表取締役副社長経営委員	石 田 忠 正
代表取締役専務取締役経営委員	小 澤 幸 夫
代表取締役専務取締役経営委員	宇佐美 皓 司
代表取締役専務取締役経営委員	萬 治 隆 生
常務取締役経営委員	田 宮 道 雄
常務取締役経営委員	山 脇 康
常務取締役経営委員	太 田 隆 博
常務取締役経営委員	青 木 功 一
常務取締役経営委員	倉 本 博 光
取締役経営委員	青 山 正 裕
経営委員	佐 藤 実
経営委員	清 水 裕 幸
経営委員	工 藤 泰 三
経営委員	安 永 豊
経営委員	井 上 幸 一
経営委員	山 田 次 男
経営委員	菊 池 晋
経営委員	井 川 元 雄
経営委員	杉 浦 哲
経営委員	諸 岡 正 道
経営委員	高 畑 尚 紀
経営委員	五十嵐 誠
経営委員	村 田 良 治
経営委員	片 山 真 人
経営委員	加 藤 正 博
経営委員	宝 納 英 紀
経営委員	仙 波 雄 二
経営委員	庄 司 洸一郎
経営委員	小 林 進 二
経営委員	大 槻 哲 史
経営委員	松 永 武 士
経営委員	樽 岡 孝 武